

企業版 ふるさと納税

で

西条市

を応援してください！

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは

企業のみなさまが、寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトを応援をした場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

法人関係税は最大で寄附額の約9割が軽減



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果があります。

①法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

メリット

社会貢献
企業としてのPR効果

地方公共団体との
新たなパートナーシップ

地域資源などを活かした
新事業展開

- 寄附の代償として**経済的な利益**を受け取ることは**禁止**されています。
- **本社が所在する地方公共団体への寄附**については、制度の**対象外**になります。
- 1回当たり**10万円以上の寄附**が対象となります。
- 企業版ふるさと納税は、個人版の「ふるさと納税制度」とは異なり、地方自治体からの**返礼品の贈呈はありません**。



寄附を募集している主な事業

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

健幸都市推進事業 ～女性の健幸応援プロジェクト～



社会課題である「女性の健康」に着目し、女性の健康課題の解決と男女間の健康格差の縮小を図るとともに、女性のWell Beingの向上を図ります。

また、女性が健康で、自分らしく活躍するポジティブインパクトをまち全体に広げていくことで、将来にわたって「住み続けたいまち」を実現し、転出抑制や転入促進、出生数の増加といった人口の好循環の流れを生み出します。

➤ 事業内容：女性の健幸づくりのプロモーションを推進
健幸づくりアクションプランの策定 等

活力あふれる産業振興のまちづくり

中小企業等DX・GX総合支援事業



デジタル技術の進歩とビジネス環境の急速な変化に対応するため、以下の観点から市内企業支援のための体制を整えます。

- ①デジタル技術を活用しながら、より働きやすく、時代に即したビジネスを目指す「デジタルトランスフォーメーション(DX)」
- ②社会的な要請である脱炭素・省エネルギーを推進しながら、企業価値を向上する「グリーントランスフォーメーション(GX)」

また、それらの取組を支えるデジタル人材をはじめとした産業人材の育成・確保や、市内企業の認知度向上にも取り組み、産業振興、ひいては地域経済の活性化を図ります。

➤ 事業内容：市内中小企業等のDX・GXの推進
企業データプラットフォームの構築 等

構想の実現に向けて

持続可能社会構築・活動人口拡大事業



小地域ごとに人口バランスの分析を行い、持続化を実現するための生産年齢人口の受入目標値を設定し、地域自治組織の設立や運営に関する会議などの専門的アドバイスなど必要な支援を行います。

また、大都市圏での移住フェアや説明会を定期的に行い、各地域で求められる人材の受け入れを促進するとともに、移住検討者及び移住者の相談を土日祝日含めて対応できるオンライン総合窓口の新設を行います。

あわせて、地域に積極的に関与する「活動人口」を増やすためのプログラムを実施するとともに、デジタルメディアやSNSを活用し、本市の魅力を広く発信します。

➤ 事業内容：地域自治推進のための自立支援のサポート
情報発信サイトの機能拡充 等

活力あふれる産業振興のまちづくり

デジタルプラットフォーム構築によるライフスタイル型地域観光・滞在スタイル創出事業



地域の人と来訪者をつなぐデジタルプラットフォーム「旅は人まかせ」を運営し、より深く特別なつながりを提供する新しい観光のカたちづくりに取り組んでいます。“キャスト”と呼ばれる地域の人が、日々の暮らしや生業を体験として提供し、来訪者(＝ゲスト)はその地に根ざした価値観や人の温かさになれることができます。キャストしか知らない場所やストーリーとの出会いを通じて、再来訪の促進はもとより、関係人口の拡大や将来的な移住にもつながることを目指しています。 公式サイト:「旅は人まかせ」

➤ 事業内容：デジタルプラットフォームの運営
(来訪者と地元住民のマッチング)
誘客マーケティング・プロモーション 等



※上記事業以外でも寄附を受け付けることが可能です。詳しくはウェブサイトをご確認ください。